

J・ロビンソン著

『中国の文化革命』

J. Robinson, *The Cultural Revolution in China*, London: Penguin Books Ltd., 1969, 151 p.

著者は1903年生まれ。現在ケンブリッジで経済学を講じている。教授の経済学の分野における業績は日本でもよく知られているが、念のために本書の著者紹介のページから引用しておけば次のごとくである。

Economics of Imperfect Competition (1933), *Essays in the Theory of Employment* (1937), *Introduction to the Theory of Employment* (1937), *Essay on Marxian Economics* (1942), *Collected Economic Papers*, Vol. I (1951), Vol. II (1960), Vol. III (1965), *The Rate of Interest and Other Essays* (1952), *The Accumulation of Capital* (1956), *Essays in the Theory of Economic Growth* (1963), *Economic Philosophy* (1963), *An Awkward Corner* (1966)

著者は1957年、1963年、1967年(10~11月)の3度訪中しているようだが、本書は1967年の訪中のルポルタージュが中心となっている。1963年に著者がどのような印象を得たかは、“Communes in China,” (*The Listener*, January 30, 1964) (邦訳「人民公社は失敗したか」、『世界』, 1964年4月号)によってその一端をうかがうことができる。

I

はじめに本書の構成をみておけば次のごとくである。

I 序章(新しい革命、闘争、紅衛兵と造反、毛沢東思想、人民の軍隊、経済、文学・芸術、対外関係、展望), 34ページ。

II 上海からみた文化革命(はじめに、文化面での論争、闘争の始まり、毛主席の介入、闘争は続く、自暴自棄の右派、権力奪取、批判と拒否、経済面に現われた結果、次の局面、今後の課題), 25ページ。

III ドキュメント(a 5・16通知, b 司令部を砲撃せよ, c 16カ条, d 上海の1月革命, e 66年3・7指示), 54ページ。

IV 報告と会話(北京・工作機械工場, 上海・製糖工場, 北京・運輸公司, 上海・ロウア工場, 北京・上海の教育機関), 23ページ。

V あとがき(1968年10月1日), 5ページ。

写真10葉。(1) 現代化京劇「智取威虎山」の1シーン, (2) 北京大学の「大字報」, (3) 毛沢東の紅衛兵接見, (4) 青島の紡績工場, (5)~(8) 大寨風景, (9) 山西省の山間部に派遣された販売協同組合の「移動販売員」, (10) 人力からモーターに変わった石臼精米機。

本書の構成から明らかなように、著者はここで叙述の形式にくふうをこらしている。まずIは序論であると同時に著者の結論でもあり、著者の文革論のアウトラインが要領よくまとめられている。IIは訪中で見聞した上海における文革の展開状況を描いたもの。著者によれば「本書の中心部分」。IIIはわが国でも周知のドキュメント類に著者の短い解説が付されている。IVは北京・上海での聞き書きで、そのうちのいくつかは Roland Berger のメモによる。

著者の本書における基本的な態度は、文革を「中国人民自身に語らせる」ことだといっている。IIIでドキュメントに多くのページを割いたのも、IVでの聞き書きも、IIでは著者の見解をかつこ内におしこめたのも、この態度のあらわれといえる。

「多くの西側のジャーナリストは、中国が手あたりしだいの暴力・気狂いじみた追従・わけのわからないことば・小心かつ無意味な儀式のバカ騒ぎのうちに自己破滅への道をよるめきつつある、とみている」(本書裏表紙のコマーシャル)とのことだが、こうした状況のもとで、著者は上記のような叙述の方式を試みたのであろう。

われわれは「西側のジャーナリスト」を笑うわけにはいかない。なぜなら、われわれははまだ「西側のジャーナリスト」的な文革論を十分克服してはいないのだから(この種の文革論は、中国の現実の動きに照らしてその破産がいまや明らかになりつつある)。とはいえ、わが国は「西側の世界」の中では文革に関するニュースが比較的くわしく報じられた、ということが出来る(その報道の精粗、ユガミはともかくとして)。したがって、著者が「本書の中心部分」だとしている上海の1月革命のプロセスなどの解説には残念ながら特に目新しいニュースはないし、III・IVについてみても、われわれにとってすでに承知のものがほとんどである。

しかし、中国人自身は同じことばで語ったとしても、それをどう受けとめるかは、さまざまであろう。英国の経済学者である著者はいったいどう受けとめたであろうか？

II

著者は冒頭でいう。「中国語からの翻訳を通じてでは文革の意義を理解しはじめることさえむずかしい」と。そして「資本主義の道を歩む実権派」(英訳 = a Party person in authority taking the capitalist road, 原文 = 党内那些走資本主義道路的当権派)とはなにか? なぜ社会主義社会で階級闘争が続くのか? 政府の指導者が「造反有理」(英訳 = Rebellion is justified. or To rebel is justified.)を主張するのはどういうことか? 「大連合」(Great Alliance), 「三結合」(Triple Combination)とはなにか? 毛沢東思想でなぜ荒地に穀物が育つのか? と疑問をなげかける。

「翻訳を通じてでは」という著者の嘆きは同時にわれわれの嘆きでもある。漢語を英語に翻訳することだけがむずかしいのではない。われわれはたまたま中国人と同じ漢字を使うために、しかもその使い方は必ずしも中国人と同じではないために、日本語への翻訳の問題は、もっと深刻であるとさえいえるのではないか(早い話が、この「深刻」にしても中国語と日本語はニュアンスがちがう。「文化大革命」, 「造反有理」, 「紅衛兵」, 「大連合」, 「三結合」などいずれもいまでは日本語の中へはいり込んでしまったようだが、これと中国語の意味が正しくとらえられているかどうかは全く別のことである)。

たとえば「造反有理」は日本では「造反(ムホン)には道理がある」と解釈されている。さて、「道理」のアル・ナシをいったい誰が判断するのか? もちろん毛沢東が、と答えて万事は終わる(かくて独裁者毛沢東が群衆[ゲンシュウ, qunzhong ではなく]を発動[ハツドウ, fadong ではなく]し、光榮ある中国共産党を破壊した、という文革論が成立する)。

だが、これはどうやら特殊日本の解釈ではないようだ。「造反有理」の英訳として著者は Rebellion is justified. をあげ、Peking Review 誌は To rebel is justified. としているところを見ると、英語世界の人々もわれわれとそう変わらないようだ。だが、いったい誰が、なにを基準として justify するのか? 神か、毛沢東か、中国共産党か、中国人民か、はともかくとして、いずれにせよなんらかの原理がなければ justification はありえない。

しかし、中国の世界には神は存在しないし、「造反有理」は判断文ではないから、「造反有理」とは「造反するならば(あるいは造反という場において)スジ(理)

が生まれる」と解すべきだというのが工藤篁氏の主張であった(『中国の文化と社会』, 第1巻第10号, 1968年9月)。われわれはこの工藤説を支持するものであるが、「有」(you)を日本語のアル・モツと置きかえただけでは翻訳にならないところに、漢字を使うわれわれのオトシアナがあるといっている。

著者は「造反有理」を The price of freedom from party bosses is eternal vigilance. (p. 26) (党の実権派からの自由を永遠に警戒しなければならない)と解しているが、この解釈を「対」(dui) (ズバリ)だということはできない。以上、一例をあげたにすぎないが、中国語の翻訳とはかくもむずかしいのである。

III

さて前おき(本論?)が長くなったが、著者自身の文革論を知るには、さしあたり I をみておけば十分であろう(なお、II は『未来』, No. 34, 1969年に「海外展望——J・ロビンソンの中国文化革命論」としてその要旨が井口晃氏によって紹介されている)。

著者はまず文革理解のカギは、社会をマルクス主義的に分析することにあるとして、毛沢東の「意識は物質に転化する」, 「下部構造が変革されたからといって上部構造が自動的に変革されるわけではない」という主張について次のようにいう。

旧式のマルクス主義者たちは、この主張を異端視するが異端視に道理があるとはいえない。この主張の意味はそれが批判したものにこそある。マルクスはかれをとりまいていた観念論と闘うために、空中から生まれる・存在から独立した意識なるものを否定したのである。存在から意識が生まれるという考え方を承認したからといって、両者が相互連関的であることを否定することにはならない。もしマルクスが意識の存在への作用を認めなかったのなら、なぜ労を惜しまず本を書いたのであろうかと。

著者によれば、毛沢東の以上の命題はスターリンの「階級闘争消滅論」, 「下部構造が変革されれば自動的に無階級社会ができる」とする議論を批判することに意味がある。劉少奇は中国共産党のスターリン的要素のシンボルであり、「資本主義の道を歩む実権派」(著者は「右派」と呼ぶ)は、「ソビエト・モデルの模倣」のゆえに非難されている、という。

マルクスが機械的唯物論者ではなかったこと、毛沢東の課題はスターリンのドグマを批判的に克服することに

あったというのは、たしかにそのとおりであろう。だが著者が、それ以上追求していないのはいささか物足りない。

文革の目的については、上部構造の社会主義革命をおしすすめ、ブルジョア的意識の残滓とブルジョア的生活様式を根絶することにある、としている。中国の階級概念については、それが出身 (by birth) によってではなく、意識 (a state of mind) によって規定され、意識は行動 (conduct) に現われる、と理解している。中国の階級認識が意識・行動をも含む実践的概念であるというところを自らには同意したいが、マルクスの階級認識をその基軸にもっていることを見失ってはならないであろう。

16カ条のなかで、「反社会主義的右派」と「ブルジョア社会の残党」を区別し、前者 (党内の右派) に攻撃が集中された事実を指摘しているが、その意味についてはコメントしていない。評者はここに積極的意義を見出したいと考える。つまり、文革はまず「整党運動」であるし、党内の修正主義の問題は、社会のブルジョアの残滓の反映であるにちがいないが、党はこの残滓を廃絶していく任務をもち、そのための権力をもつがゆえに、よりきびしく責任が問われるのではないか。同じ党内でも下級から上級へ行くにつれて、その責任追及がよりきびくなるのは、以上の理由によるものとみておきたい。

さて、著者のここでの結論は次のとおり。1966年6月から67年10月までの事態は、政治権力の転覆が「クーデタ・党の粛清・総選挙」によってではなく「大衆運動」によって行なわれたという意味で、まさに革命であった。

次に文革と経済との関係について。大躍進の挫折後の調整政策をソ連の HЭП (ネップ) に比定するのは通説どおりである。レーニンは HЭП を経済困難に際しての一時的な方策であり、困難が克服されるやただちに改められるべきもの、と考えていたが、中国の実権派はその HЭП を長期的な政策とし、さらに推進するよう主張した、とみている。また大躍進はけっきよのところで失敗ではなかったが、実権派はそれが成功であることを認めなかった、という。ここでも著者は要点を押えるにとどめているが、もっと追求してほしかったと思う。

ついで農業のモデルとされている大寨の例をあげ、ここでは穀物が必要に応じて分配され、現金所得だけが労働 (点数) に応じて分配されていることを紹介している。供給制という形の必要に応ずる分配は社会主義社会の共産主義社会としての側面を現わすものであり、この部分

の拡大こそ社会主義社会の本質的要件であるが著者はくわしく論じてはいない。公社間の発展のアンバランスについては、豊かな公社からの富を貧しい公社に投資することは政治的にも (豊かな公社の農民の反発)、経済的にも (膨大なカネが要る) 問題があるため、自力更生という大寨方式は、一見夢のような理想主義だが、実は中国人の常識に基づいているのだ、と指摘しているのはおもしろい。

工業・商業については次のような例をあげている。劉少奇路線のもとで利潤指標に従ったら子供の靴下が不足をきたし、その対策として子供の靴下の価格を引き上げた。これはプライス・メカニズムという意味では正しい解決だが、「労働者にとっては、その靴下が必要だから作る、というほうがもっと簡単だ」と説明する。また、従来配達サービスをしなかった町の小売店で、八百屋の女店員が買物に出られない老人家庭のためにタダで配達サービスをした。公社の売店が農繁期に辺鄙な山間部まで移動販売員を派遣した、などの例を紹介している。

そして経済政策について次のように結論する。「中国社会主義の目的は、近代工業のあらゆる技術を、ほかの社会と違って人間関係を疎外することなしに利用することにある」といいきる。そして「それは不可能ではないかとア priori に論ずるのは見当違い。かれらはすでになんらかの方法 (道) を探しあてたのであって、もはやその道を引き返すつもりはないのだ」と結ぶ。

著者がすぐれた経済学者だけあって、この辺はじつに明快な説明だというほかない。毛沢東派に経済政策はない、あるにしても経済合理性を無視している、などとみるむきが少なくないが、かれらはその「経済合理性」なるものを考え直す必要のあることをロビンソンは教えているといえよう。

ただ、著者は前にふれた *The Listener* 誌論文では「経済的刺激」を積極的に評価しているのであって、この評価と著者の文革論との関係が必ずしも明確ではないことを指摘しておかねばならない。

最後に、ここでは本書のごく一部しか検討しなかったことを重ねてことわっておきたい。

(調査研究部 矢吹 晋)